

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、富根、仁鮎、二ツ井・荷上場地区を対象に給水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	152,853,000	149,069,858	148,709,852	360,006	97.5	97.3
元 年度	150,496,000	146,449,070	146,446,070	3,000	97.3	97.3
比較増減	2,357,000	2,620,788	2,263,782	357,006	0.2	0.0
増減率	1.6	1.8	1.5	—	—	—

当年度の決算額は、歳入149,069,858円、歳出148,709,852円、歳入歳出差引額は360,006円となっている。前年度と比較して歳入が2,620,788円（1.8%）、歳出が2,263,782円（1.5%）それぞれ増となっている。歳入では繰入金の増、歳出では公債費の増が主な要因である。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	68,913,000	72,809,542	72,680,933	0	128,609	99.8
財 産 収 入	2,000	391	391	0	0	100.0
繰 入 金	79,176,000	73,325,380	73,325,380	0	0	100.0
繰 越 金	3,000	3,000	3,000	0	0	100.0
諸 収 入	159,000	160,154	160,154	0	0	100.0
市 債	4,600,000	2,900,000	2,900,000	0	0	100.0
合 計	152,853,000	149,198,467	149,069,858	0	128,609	99.9

使用料及び手数料は、給水使用料等で収入済額は72,680,933円で、前年度と比較して2,085,826円（3.0%）の増となっている。

繰入金は一般会計繰入金等で、収入済額は73,325,380円で、前年度と比較して9,133,744円（14.2%）の増となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡 易 水 道 費	67,331,000	63,238,098	0	4,092,902	93.9
公 債 費	85,522,000	85,471,754	0	50,246	99.9
合 計	152,853,000	148,709,852	0	4,143,148	97.3

簡易水道費の支出済額は63,238,098円で、前年度と比較して372,244円（0.6%）の減となっている。支出済額の主なものは、二ツ井・荷上場地区簡易水道費で、金額は36,349,219円となっている。

公債費の支出済額は85,471,754円で、前年度と比較して2,636,026円（3.2%）の増となっている。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	15,990,000	15,943,906	15,526,613	417,293	99.7	97.1
元 年度	15,268,000	15,228,777	14,910,930	317,847	99.7	97.7
比較増減	722,000	715,129	615,683	99,446	0.0	-0.6
増減率	4.7	4.7	4.1	31.3	—	—

当年度の決算額は、歳入15,943,906円、歳出15,526,613円、歳入歳出差引額は417,293円となっている。前年度と比較して歳入が715,129円（4.7%）、歳出が615,683円（4.1%）それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,287,000	3,241,810	3,241,810	0	0	100.0
財 産 収 入	1,000	57	57	0	0	100.0
繰 入 金	12,384,000	12,384,192	12,384,192	0	0	100.0
繰 越 金	317,000	317,847	317,847	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
合 計	15,990,000	15,943,906	15,943,906	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,241,810円で、農業集落排水施設使用料である。

繰入金の収入済額は12,384,192円で、一般会計繰入金等で、前年度と比較して704,029円（6.0%）の増となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 費	7,221,000	6,758,503	0	462,497	93.6
公 債 費	8,769,000	8,768,110	0	890	99.9
合 計	15,990,000	15,526,613	0	463,387	97.1

農業集落排水費の支出済額は6,758,503円で、前年度と比較して615,683円（10.0%）の増となっている。

公債費の支出済額は8,768,110円で、前年度と同額である。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	199,884,000	197,455,460	196,776,760	678,700	98.8	98.4
元 年度	187,011,000	182,038,358	181,321,592	716,766	97.3	97.0
比較増減	12,873,000	15,417,102	15,455,168	-38,066	1.5	1.4
増減率	6.9	8.5	8.5	-5.3	—	—

当年度の決算額は、歳入197,455,460円、歳出196,776,760円、歳入歳出差引額は678,700円となっている。前年度と比較して歳入が15,417,102円（8.5%）、歳出が15,455,168円（8.5%）それぞれ増となっている。歳入では国庫支出金、繰入金の増、歳出では事業費の増が主な要因である。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	7,866,000	7,866,500	7,866,500	0	0	100.0
使用料及び手数料	91,857,000	93,608,091	92,499,314	4,752	1,104,025	98.8
国 庫 支 出 金	15,843,000	15,827,000	15,827,000	0	0	100.0
繰 入 金	55,455,000	52,500,000	52,500,000	0	0	100.0
繰 越 金	716,000	716,766	716,766	0	0	100.0
諸 収 入	647,000	645,880	645,880	0	0	100.0
市 債	27,500,000	27,400,000	27,400,000	0	0	100.0
合 計	199,884,000	198,564,237	197,455,460	4,752	1,104,025	99.4

分担金及び負担金の収入済額は7,866,500円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して1,122,900円（16.7%）の増となっている。

使用料及び手数料の収入済額は、浄化槽使用料等の92,499,314円で、前年度と比較して2,555,076円（2.8%）の増となっており、不納欠損額は4,752円となっている。

国庫支出金の収入済額は15,827,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は52,500,000円で、前年度と比較して4,100,000円（8.5%）の増で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は27,400,000円で、前年度と比較して2,100,000円（8.3%）の増で、特定地域生活排水処理事業債である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事 業 費	170,222,000	167,155,028	0	3,066,972	98.2
公 債 費	29,662,000	29,621,732	0	40,268	99.9
合 計	199,884,000	196,776,760	0	3,107,240	98.4

事業費の支出済額は167,155,028円で、合併浄化槽清掃維持管理業務委託料等の増により、前年度と比較して、16,451,623円（10.9%）の増となっている。

公債費の支出済額は29,621,732円で、前年度と比較して996,455円（3.3%）の減となっている。

予算流用は1件で、33,500円であった。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2年度	1,884,000	2,016,785	1,775,846	240,939	107.0	94.3
元年度	2,643,000	2,718,450	2,205,030	513,420	102.9	83.4
比較増減	-759,000	-701,665	-429,184	-272,481	4.1	10.9
増減率	-28.7	-25.8	-19.5	-53.1	—	—

当年度の決算額は、歳入2,016,785円、歳出1,775,846円、歳入歳出差引額は240,939円となっている。前年度と比較して歳入が701,665円(25.8%)、歳出が429,184円(19.5%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	1,371,000	1,407,809	1,407,809	0	0	100.0
繰越金	513,000	513,420	513,420	0	0	100.0
諸収入	0	95,556	95,556	0	0	100.0
合計	1,884,000	2,016,785	2,016,785	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,407,809円で、土地貸付収入等である。

諸収入の収入済額は95,556円で、支障木伐採等補償金である。

当年度は、財産区基金繰入金が皆減となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、701,665円(25.8%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	233,000	144,370	0	88,630	62.0
総務費	1,644,000	1,624,476	0	19,524	98.8
積立金	7,000	7,000	0	0	皆増
合計	1,884,000	1,775,846	0	108,154	94.3

管理会費の支出済額は144,370円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,624,476円で、財産管理費の報酬、報償費等である。

積立金の支出済額は7,000円で、財産区基金積立金である。

当年度は、旅費が皆減になったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、429,184円(19.5%)の減となっている。

予算流用は1件で、22,800円であった。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	2,061,000	1,542,621	1,542,621	0	74.8	74.8
元 年度	3,072,000	3,075,327	2,292,409	782,918	100.1	74.6
比較増減	-1,011,000	-1,532,706	-749,788	-782,918	-25.3	0.2
増減率	-32.9	-49.8	-32.7	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,542,621円となっている。前年度と比較して歳入が1,532,706円(49.8%)、歳出が749,788円(32.7%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	11,000	13,102	13,102	0	0	100.0
繰 入 金	1,268,000	746,601	746,601	0	0	100.0
繰 越 金	782,000	782,918	782,918	0	0	100.0
合 計	2,061,000	1,542,621	1,542,621	0	0	100.0

財産収入の収入済額は13,102円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は746,601円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、分収林売払収入が皆減となったことにより、歳入全体では前年度と比較して、1,532,706円(49.8%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	290,000	205,110	0	84,890	70.7
総 務 費	1,771,000	1,337,511	0	433,489	75.5
合 計	2,061,000	1,542,621	0	518,379	74.8

管理会費の支出済額は205,110円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,337,511円で、財産管理費の報償費等である。

当年度は、旅費が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、749,788円(32.7%)の減となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	1,531,000	1,130,012	1,130,012	0	73.8	73.8
元 年度	2,267,000	2,287,524	1,539,213	748,311	100.9	67.9
比較増減	-736,000	-1,157,512	-409,201	-748,311	-27.1	5.9
増減率	-32.5	-50.6	-26.6	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,130,012円となっている。前年度と比較して歳入が1,157,512円(50.6%)、歳出が409,201円(26.6%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	12,000	18,680	18,680	0	0	100.0
繰 入 金	771,000	363,021	363,021	0	0	100.0
繰 越 金	748,000	748,311	748,311	0	0	—
合 計	1,531,000	1,130,012	1,130,012	0	0	100.0

財産収入の収入済額は18,680円で、基金利子等である。

繰入金の収入済額は363,021円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、財産区基金繰入金が減となったこと等により、歳入全体では、前年度と比較して、1,157,512円(50.6%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	221,000	119,610	0	101,390	54.1
総 務 費	1,310,000	1,010,402	0	299,598	77.1
合 計	1,531,000	1,130,012	0	400,988	73.8

管理会費の支出済額は119,610円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,010,402円で、財産管理費の報償費等である。

当年度は、旅費が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、409,201円(26.6%)の減となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	3,110,000	3,114,421	2,396,760	717,661	100.1	77.1
元 年度	3,771,000	3,775,754	3,042,172	733,582	100.1	80.7
比較増減	-661,000	-661,333	-645,412	-15,921	0.0	-3.6
増減率	-17.5	-17.5	-21.2	-2.2	—	—

当年度の決算額は、歳入3,114,421円、歳出2,396,760円、歳入歳出差引額は717,661円となっている。前年度と比較して歳入が661,333円(17.5%)、歳出が645,412円(21.2%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,377,000	2,380,839	2,380,839	0	0	100.0
繰 越 金	733,000	733,582	733,582	0	0	100.0
合 計	3,110,000	3,114,421	3,114,421	0	0	100.0

財産収入の収入済額は2,380,839円で、間伐材売払収入等である。

繰越金の収入済額は733,582円で、前年度繰越金である。

当年度は、繰越金の減により、歳入全体では前年度と比較して、661,333円(17.5%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	250,000	205,110	0	44,890	82.0
総 務 費	1,238,000	569,650	0	668,350	46.0
諸 支 出 金	550,000	550,000	0	0	100.0
積 立 金	1,072,000	1,072,000	0	0	100.0
合 計	3,110,000	2,396,760	0	713,240	77.1

管理会費の支出済額は205,110円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は569,650円で、財産管理費の報償費等である。

諸支出金の支出済額は550,000円で、中母体自治会交付金、新屋敷自治会交付金に係る一般会計繰出金である。

積立金の支出総額は1,072,000円で、財産区基金積立金である。

当年度は、一般管理費の旅費、使用料及び賃借料が皆減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、645,412円(21.2%)の減となっている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	5,695,374,000	5,648,555,964	5,550,738,362	97,817,602	99.2	97.5
元 年度	5,914,747,000	5,875,960,357	5,779,378,578	96,581,779	99.3	97.7
比較増減	-219,373,000	-227,404,393	-228,640,216	1,235,823	-0.1	-0.2
増減率	-3.7	-3.9	-4.0	1.3	—	—

※ 2年度の歳入決算額には400,300円の還付未済額が含まれ、元年度の歳入決算額には603,205円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入5,648,555,964円、歳出5,550,738,362円、歳入歳出差引額は97,817,602円となっている。前年度と比較して歳入が227,404,393円（3.9%）、歳出が228,640,216円（4.0%）それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	835,523,000	1,272,125,624	868,518,073	14,826,490	389,181,361	69.1
使用料及び手数料	765,000	596,133	596,133	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	14,488,000	14,147,000	14,147,000	0	0	100.0
県 支 出 金	4,190,176,000	4,119,837,810	4,119,837,810	0	0	100.0
財 産 収 入	79,000	28,614	28,614	0	0	100.0
繰 入 金	539,795,000	530,722,166	530,722,166	0	0	100.0
繰 越 金	96,581,000	96,581,779	96,581,779	0	0	100.0
諸 収 入	17,967,000	19,845,700	18,124,389	0	1,721,311	91.3
合 計	5,695,374,000	6,053,884,826	5,648,555,964	14,826,490	390,902,672	93.5

※ 国民健康保険税の収入済額には、400,300円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は868,518,073円で、前年度と比較して943,131円（0.1%）の減となっている。不納欠損額は14,826,490円で、前年度と比較して10,327,873円（41.1%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は14,147,000円で、災害等臨時特例補助金の皆増等により、前年度と比較して12,762,000円の増となっている。

県支出金の収入済額は4,119,837,810円で、保険給付費等交付金の減等により、前年度と比較して109,130,163円（2.6%）の減となっている。

繰入金の収入済額は530,722,166円で、財政調整基金繰入金110,000,000円の皆増等により、前年度と比較して96,022,633円の増（22.1%）となっている。

繰越金の収入済額は96,581,779円で、前年度と比較して208,032,865円（68.3%）の減となっている。

諸収入の収入済額は18,124,389円で、一般被保険者第三者納付金の減等により、前年度と比較して、18,036,022円（49.9%）の減となっている。

歳入全体では前年度と比較して、227,404,393円（3.9%）の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	41,431,000	38,392,976	0	3,038,024	92.7
保 険 給 付 費	4,061,233,000	3,962,692,897	0	98,540,103	97.6
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,438,418,000	1,438,413,897	0	4,103	99.9
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	1,020	0	1,980	34.0
保 健 事 業 費	54,360,000	44,265,964	0	10,094,036	81.4
基 金 積 立 金	79,000	28,614	0	50,386	36.2
公 債 費	171,000	0	0	171,000	0.0
諸 支 出 金	75,292,000	66,942,994	0	8,349,006	88.9
予 備 費	24,387,000	0	0	24,387,000	0.0
合 計	5,695,374,000	5,550,738,362	0	144,635,638	97.5

総務費の支出済額は38,392,976円で、レセプト電算処理委託料などの総務管理費、徴税費等で、前年度と比較して2,792,022円(6.8%)の減である。

保険給付費の支出済額は3,962,692,897円で、前年度と比較して、132,224,830円(3.2%)の減となっている。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は1,438,413,897円で、一般被保険者医療給付費等に係る納付金で、県算定額の増により、前年度と比較して、72,836,493円(5.3%)の増となっている。

基金積立金の支出済額は28,614円で、前年度と比較して143,616,536円(99.9%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は66,942,994円で、保険財政共同安定化事業精算金の減により、前年度と比較して20,832,085円(23.7%)の減となっている。

歳出全体では前年度と比較して、228,640,216円(4.0%)の減となっている。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 済 額	1,021,466,214	994,996,008	921,903,644	869,461,204	868,518,073
前 年 度 比 較	-64,368,869	-26,470,206	-73,092,364	-52,442,440	-943,131
増 減 率	-5.9	-2.6	-7.3	-5.7	-0.1

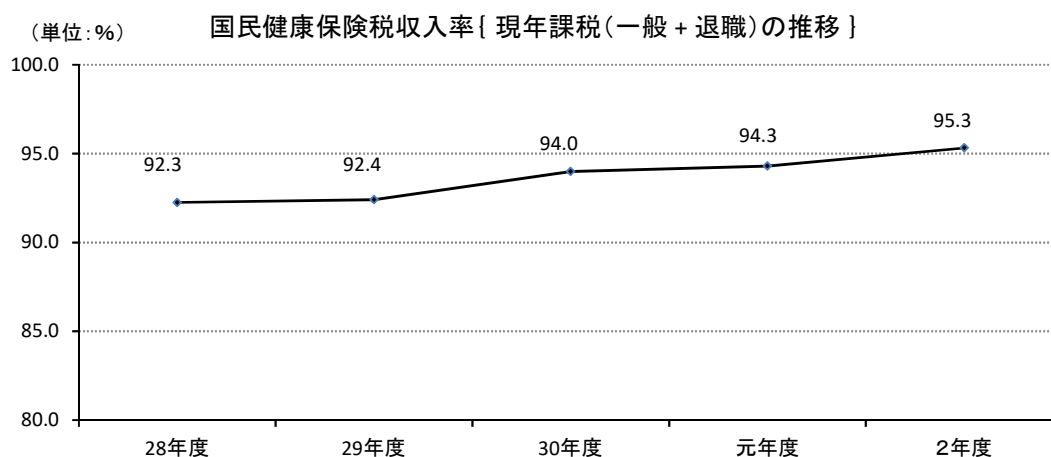
※ 2年度には400,300円、元年度には603,205円、30年度には470,500円、29年度には234,154円、28年度には454,972円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般	現年課税	92.2	92.3	94.0	94.3
	滞納繰越	15.9	15.9	14.8	14.2
退 職	現年課税	93.9	94.7	97.4	99.5
	滞納繰越	19.4	20.6	15.3	13.0
現年課税(一般+退職)		92.3	92.4	94.0	94.3
滞納繰越(一般+退職)		16.1	16.1	14.8	14.1
全 体		66.3	66.8	66.7	67.3

※ 2年度退職現年課税は調定額 0



国民健康保険税の収入率の現年課税は、95.3%で前年度を1.0ポイント上回っている。現年課税（一般 + 退職）の直近5年間の推移は、上記の表のとおりで、前年度を上回っている。

③収入未済額の推移 (単位: 円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 未 済 額	519,437,923	494,031,197	460,147,802	421,336,840	389,181,361
前 年 度 比 較	-22,225,146	-25,406,726	-33,883,395	-38,810,962	-32,155,479
増 減 率	-4.1	-4.9	-6.9	-8.4	-7.6

④不納欠損額の推移 (単位: 円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
不 納 欠 損 額	14,059,304	18,568,672	15,110,351	25,154,363	14,826,490
前 年 度 比 較	-4,208,147	4,509,368	-3,458,321	10,044,012	-10,327,873
増 減 率	-23.0	32.1	-18.6	66.5	-41.1

国民健康保険税の不納欠損額は14,826,490円で、前年度と比較して10,327,873円（41.1%）の減である。

⑤減免の状況 (単位: 円、%)

区 分	件 数	金 額
2 年 度	143	16,967,100
元 年 度	112	3,950,800
比較増減	31	13,016,300
増減率	27.7	329.5

(4) 保険給付費の推移

(単位: 円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 険 給 付 費	4,522,811,168	4,294,379,452	4,078,420,814	4,094,917,727	3,962,692,897
前 年 度 比 較	12,213,407	-228,431,716	-215,958,638	16,496,913	-132,224,830
増 減 率	0.3	-5.1	-5.0	0.4	-3.2

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
2 年度	731,950,000	730,987,284	730,838,726	148,558	99.9	99.8
元 年度	668,024,000	664,317,367	663,547,109	770,258	99.5	99.3
比較増減	63,926,000	66,669,917	67,291,617	-621,700	0.4	0.5
増減率	9.6	10.0	10.1	-80.7	—	—

※ 2年度の歳入決算額には224,200円の還付未済額が含まれ、元年度の歳入決算額には529,300円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入730,987,284円、歳出730,838,726円であり、歳入歳出差引額は148,558円となっている。前年度と比較して、歳入が66,669,917円(10.0%)、歳出が67,291,617円(10.1%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	494,752,000	496,255,600	494,620,100	66,600	1,793,100	99.7
使用料及び手数料	81,000	64,800	64,800	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	216,000	216,000	216,000	0	0	100.0
繰 入 金	235,265,000	234,751,126	234,751,126	0	0	100.0
繰 越 金	771,000	770,258	770,258	0	0	100.0
諸 収 入	865,000	565,000	565,000	0	0	100.0
合 計	731,950,000	732,622,784	730,987,284	66,600	1,793,100	99.8

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、224,200円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は494,620,100円で、保険料率の改定等により、前年度と比較して46,900,600円(10.5%)の増となっている。不納欠損額は66,600円で、前年度と比較して41,600円(166.4%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額は216,000円で高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

繰入金の収入済額は234,751,126円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金で、前年度と比較して、19,676,317円(9.1%)の増となっている。

諸収入の収入済額は565,000円で、保険料還付金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	4,792,000	4,263,459	0	528,541	89.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	726,350,000	726,069,467	0	280,533	99.9
諸 支 出 金	808,000	505,800	0	302,200	62.6
合 計	731,950,000	730,838,726	0	1,111,274	99.8

総務費の支出済額は4,263,459円で、一般管理費と徴収費である。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は726,069,467円で、前年度と比較して66,154,226円(10.0%)の増となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

（１）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
２年度	8,213,196,000	8,155,285,710	8,042,917,675	112,368,035	99.3	97.9
元年度	8,121,766,000	7,906,954,831	7,742,740,351	164,214,480	97.4	95.3
比較増減	91,430,000	248,330,879	300,177,324	-51,846,445	1.9	2.6
増減率	1.1	3.1	3.9	-31.6	—	—

※ ２年度の歳入決算額には、963,040円の還付未済額が含まれ、元年度の歳入決算額には、1,257,660円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入8,155,285,710円、歳出8,042,917,675円であり、歳入歳出差引額は112,368,035円となっている。前年度と比較して歳入が248,330,879円（3.1％）、歳出が300,177,324円（3.9％）それぞれ増となっている。

（２）予算の執行状況

① 歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,390,730,000	1,436,752,932	1,421,078,942	1,999,130	14,637,900	99.0
使用料及び手数料	121,000	134,400	134,400	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,136,579,000	2,121,155,129	2,121,155,129	0	0	100.0
支払基金交付金	2,100,395,000	2,071,149,771	2,071,149,771	0	0	100.0
県 支 出 金	1,174,138,000	1,162,332,681	1,162,332,681	0	0	100.0
財 産 収 入	20,000	8,643	8,643	0	0	100.0
繰 入 金	1,238,366,000	1,207,011,054	1,207,011,054	0	0	100.0
繰 越 金	164,214,000	164,214,480	164,214,480	0	0	100.0
諸 収 入	8,633,000	8,200,610	8,200,610	0	0	100.0
合 計	8,213,196,000	8,170,959,700	8,155,285,710	1,999,130	14,637,900	99.8

※ 保険料の収入済額には、963,040円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,421,078,942円で、第１号被保険者保険料である。令和元年10月からの低所得者保険料の軽減強化により、前年度と比較して47,964,775円（3.3％）の減となっている。不納欠損額は1,999,130円で、前年度と比較して370円（0.0％）の増となっている。

国庫支出金の収入済額は2,121,155,129円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。前年度と比較して7,049,404円（0.3％）の増となっている。

支払基金交付金の収入済額は2,071,149,771円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して128,551,687円（6.6％）の増となっている。

県支出金の収入済額は1,162,332,681円で、介護給付費負担金等である。前年度の地域支援事業交付金が過年度分として支払われたこと等から、前年度と比較して、117,261,681円（11.2％）の増となっている。

繰入金の収入済額は1,207,011,054円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金、介護給付費

準備基金繰入金である。前年度と比較して、130,620,629円(12.1%)の増となっている。

繰越金の収入済額は164,214,480円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は8,200,610円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	89,264,000	83,529,831	0	5,734,169	93.6
保 険 給 付 費	7,527,431,000	7,379,318,943	0	148,112,057	98.0
地 域 支 援 事 業 費	398,966,000	383,821,980	0	15,144,020	96.2
基 金 積 立 金	63,264,000	63,252,643	0	11,357	99.9
公 債 費	92,000	0	0	92,000	0.0
諸 支 出 金	134,179,000	132,994,278	0	1,184,722	99.1
合 計	8,213,196,000	8,042,917,675	0	170,278,325	97.9

総務費の支出済額は83,529,831円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は7,379,318,943円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。居宅介護サービス等給付費、地域密着型介護サービス等給付費などの増により、前年度と比較して273,111,778円(3.8%)の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は383,821,980円で、介護予防・日常生活支援総合事業費や包括的支援事業・任意事業費である。包括的支援事業・任意事業費の増により前年度と比較して、17,289,711円(4.7%)の増となっている。

基金積立金の支出済額は63,252,643円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の減により、前年度と比較して44,448,501円(41.3%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は132,994,278円で、過年度国庫負担金等返還金等である。

予算流用は2件で、25,879円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
介 護 保 険 料	1,270,517,388	1,284,980,035	1,517,556,955	1,469,043,717	1,421,078,942
前 年 度 比 較	32,998,188	14,462,647	232,576,920	-48,513,238	-47,964,775
増 減 率	2.7	1.1	18.1	-3.2	-3.3

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 険 給 付 費	6,634,850,920	6,762,266,982	6,933,500,475	7,106,207,165	7,379,318,943
前 年 度 比 較	33,637,324	127,416,062	171,233,493	172,706,690	273,111,778
増 減 率	0.5	1.9	2.5	2.5	3.8